

**「サービス産業等を支える地域人材育成支援事業」
実施業務企画提案書作成要領**

平成30年度三重県地域活性化雇用創造プロジェクト「サービス産業等を支える地域人材育成支援事業」実施業務にかかる企画提案コンペを実施するにあたり、企画提案に関する内容及び提出書類については次のとおりとします。

1 業務内容

別添「サービス産業等を支える地域人材育成支援事業」委託業務の仕様書（以下、「仕様書」という。）のとおり。

2 企画提案にかかる提出書類

(1) 企画提案書

- ① 企画提案書類提出書 様式 1
- ② 業務実施体制 様式 2
 - ・当該業務の実施に関わる人すべてを記載してください。
 - ・担当する業務及び関連する業務に関する経歴を記載してください。
- ③ 会社の業務経歴 様式 3
- ④ 協力予定業者 様式 4
- ⑤ 企画書 任意様式

企画書には以下のア～オを必ず記載ください。

なお、審査はパワーポイントを用いたプレゼンテーションを予定しています。

ア) 1か月の就労準備訓練と5か月の職場体験を組み合わせた効果的な手法とそのスケジュール

イ) 個々の参加希望者に即した効果的な就労準備訓練の選定方法と、その実施方法

ウ) 求職者への効果的な周知方法及び若年求職者の参加促進策

エ) 職場体験を行う企業の募集方法とその選定方法

オ) 事業全体を通じた研修生の実態把握と、効果的なキャリアコンサルティングの方法

- ⑥ 見積書 任意様式

・必要経費の概算額を記載してください。記載にあたっては、「一式」とするのではなく、できるだけ詳細に項目ごとに記載してください。

※管理経費は含まないこと

〔参考：委託料の内訳例〕

- (1) 人件費（消費税除く）
 - ①委託事業に従事する者の労務費
※他の事業と兼務する場合は、当該事業に従事する割合分の労務費
 - ②謝金
 - ・就労準備訓練等のセミナー講師に対する謝金等
- (2) 旅費
 - ・委託事業実施のための旅費等
 - ※受託者の社内旅費規程に準ずる
- (3) 事業費（消費税除く）
 - ①印刷広報費
 - ・ポスター、チラシ等の企画・印刷に要する費用
 - ・その他広報に要する費用
 - ②会場費
 - ・就労準備訓練等の開催に係る会場賃貸料等
 - ③上記以外の経費
 - ・通信費、消耗品費など事業運営に要する経費を個々に記載
 - ※管理経費は含まない
- (4) 消費税及び地方消費税
 - ・見積書には消費税及び地方消費税を含まないこと

(2) 業務委託料上限額

この委託業務の契約上限額は、52,833,924円（消費税及び地方消費税を含む）です。

(3) 企画提案書の無効

提出書類が、この要領及び仕様書、様式に示す条件に適合しない場合は、無効とすることがあります。

3 最優秀提案の選定方法

別に設定する「サービス産業等を支える地域人材育成支援事業にかかる企画提案コンペ選定委員会」が、次に示す選定基準に基づき審査し最優秀提案を選定します。

- (1) 目的性：委託目的と提案内容が合致し、目的達成に効果が高い内容であるか。
- (2) 企画性：提案内容が求職者と企業とのマッチングや県内就職に結びつく内容であるか。
- (3) 計画性：実施体制、業務配分やスケジュール管理が適切に管理される内容であるか。
- (4) 意欲・創意工夫：業務全体の実施に対する意欲や工夫がみられるか。
- (5) 経済性：事業実施に必要な経費が事業内容から見て適切に見積もられているか。

4 最優秀提案の選定結果

最優秀提案が決定した後に、すべての企画提案者に対して速やかに通知します。

5 企画提案書の内容についての質問の受付及び回答

質問は、FAXにより受け付けます。

(1) 受付期間：平成30年5月8日（火）正午まで（必着）

(2) 送付先：公益財団法人三重県産業支援センター
雇用創造プロジェクト推進・技術支援課
地域活性化雇用創造プロジェクト班 担当：下村
電話：059-253-1260 FAX：059-253-1262

※FAX後、電話にて提出した旨の連絡をお願いします。

(3) 質問に対する回答：平成30年5月10日（木）午後5時までに、当センターホームページに掲載します。

6 その他

企画提案用の紙面作成にあたっては、使用された原稿や写真等が著作権及び肖像権を侵害する、又はそのおそれのないよう十分ご注意ください。また、関係機関等からこの件に関し苦情等があった場合には、評価を減点とする場合があります。